

利上げに転じるも、依然低い日本の金利水準

24年に日本を除く多くの主要先進国が金融緩和に転じましたが、米政権の関税政策によるインフレ再燃への懸念などから、各国の長期金利には高止まりの傾向がみられます。一方日本では、日銀が24年3月にマイナス金利政策を解除した後、さらに2度の利上げを実施しました。足元では、追加利上げ観測や国債の需給要因などを背景に長期金利が上昇傾向にあります。ただし、世界的にみると、依然として日本の金利は低い水準です。

「72の法則」

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。この考え方によると、日本の金融機関で定期預金を活用した場合^{*1}、預け入れた元金を2倍にするには282年^{*2}程度の期間を要する計算になります。円建て定期預金の金利水準では、元金を2倍にするにはとてつもない年月が必要であり、元金を殖やす力に乏しいという

^{*1} 預入金額1,000万円以上、1年定期預金の場合、2025年5月19日時点で年利率は0.255%（出所：日本銀行「預金種類別店頭表示金利平均年利率」）

^{*2} 「72の法則」の式に数値を代入し計算。計算式：72÷0.255＝282.352...

ことが確認できます。

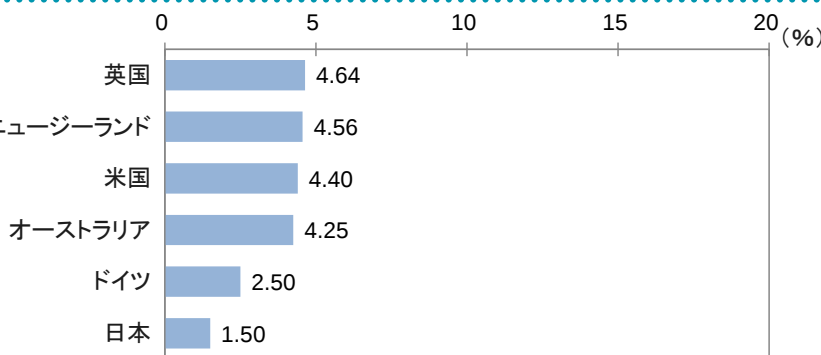
一方、主要新興国の10年国債利回り(下記グラフ)の水準では、2～11年程度で投資資金が2倍になるという計算になります。為替や債券価格の変動リスク、信用リスク、税金などが影響を与えることから、実際には計算通りに運用成果を得られる訳ではありませんが、債券にも投資を行なうことで、ポートフォリオの分散効果を高めながら安定的に運用することができると考えられます。

インカム収益の積み上げ効果

一般的に、先進国債券は、信用リスクが低く、金利水準も低くなる傾向があります。一方、新興国債券は、金利水準が高い傾向にありますが、信用リスクも高く、価格変動が大きくなりやすい点には注意が必要です。両者のパフォーマンス(次頁グラフ)をけん引する要因の一つとしてインカム収益が挙げられますが、これは、時間の経過とともに積み上がる収益であり、パフォーマンスの安定化に寄与するといえます。債券投資の魅力の一つである、金利の「力(ちから)」を上手に利用し、長期的に資産をじっくり育ててみるのはいかがでしょうか。

主要先進国および新興国の10年国債利回り(2025年5月末時点)

主要先進国

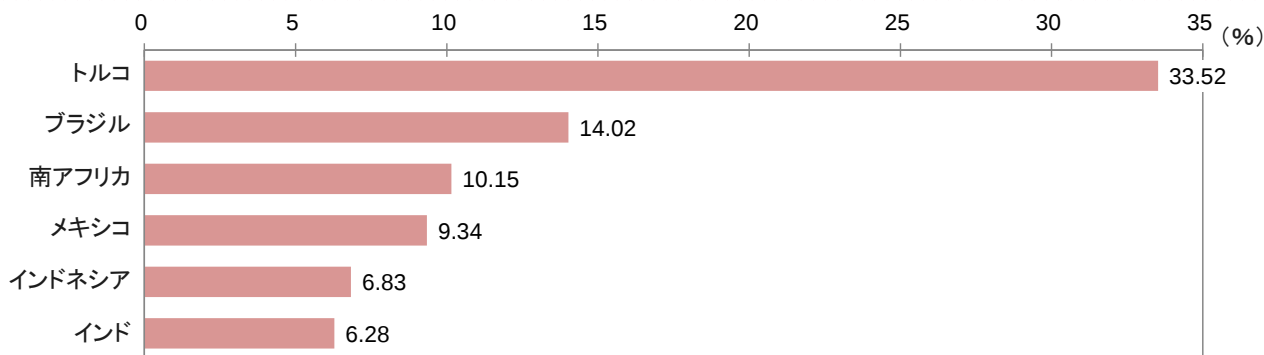


<「72の法則」とは>

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。

「72÷複利運用利回り」という簡単な計算式により求めることができ、広く知られています。

主要新興国



※上記10年国債利回りは、自国通貨建て債券のデータです。また、切り捨てにて端数処理しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

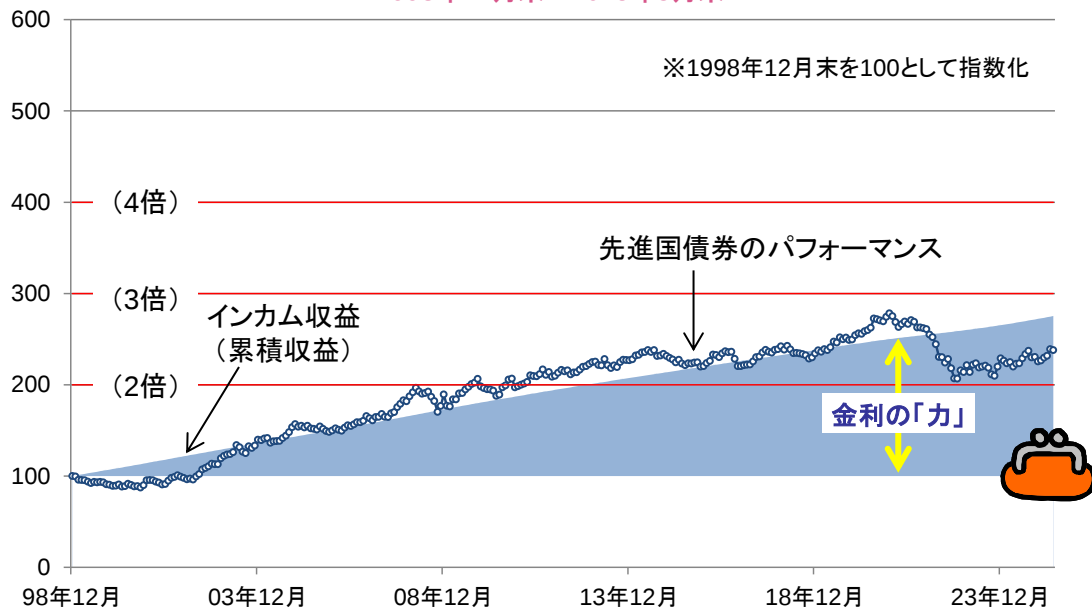
(1/2)

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2025年5月末



新興国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2025年5月末



※先進国債券は、「FTSE世界国債インデックス 除く日本(米ドルベース)」、新興国債券は、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(米ドルベース)」より日興アセットマネジメントが作成

※インカム収益は、上記インデックスの月末の利回りを用いて日興アセットマネジメントが計算

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2/2)

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。